



平成 27 年 5 月 25 日

各 位

会社名 新日本建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 高見 克司
(コード番号 1879 東証第 1 部)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 苗樹
(TEL. 043-213-1111)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 15 日付適時開示「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年 11 月 11 日付「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所を明確にするため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 新日本建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1879

URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)金綱 一男

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長

(氏名)高橋 苗樹

TEL 043-213-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	28,468	1.5	1,767	12.6	1,598	35.9	899	4.3
22年3月期第2四半期	28,035	14.4	1,570	72.2	1,176	△5.7	862	15.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
23年3月期第2四半期	円 銭 14.68	円 銭 —
22年3月期第2四半期	円 銭 14.07	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期第2四半期	百万円 71,661	百万円 17,839	% 24.2	円 銭 282.56
22年3月期	76,893	17,291	21.8	273.32

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 17,311百万円 22年3月期 16,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 7.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	8.0	3,000	37.0	2,500	60.4	1,500	107.7	24.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	61,360,720株	22年3月期	61,360,720株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	95,630株	22年3月期	95,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	61,265,168株	22年3月期2Q	61,265,635株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
四半期個別受注の概況	10
個別受注実績	10
(参考)個別受注実績内訳	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、中国を中心としたアジア経済が堅調に推移したことや政府によるエコポイント等の景気対策から企業収益の改善が続き、個人消費や設備投資は持ち直しているものの、依然としてデフレ状態にあることに加え、一部景気対策の終了に伴う需要の減少等の下振れ要因も依然として残り、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、引続き官公庁工事は低調に推移しているものの、民間市場においては、住宅版エコポイント等政府による景気刺激策も続いており、また、首都圏のマンション契約率が好調を維持している等、徐々に持ち直してきている状況にあります。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比1.5%増の284億68百万円、営業利益は前年同期比12.6%増の17億67百万円、経常利益は前年同期比35.9%増の15億98百万円、四半期純利益は前年同期比4.3%増の8億99百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

大手デベロッパー発注のマンションや企画提案型の土地有効活用案件、教育施設等の耐震補強工事などが順調に進捗したことから、完成工事高は213億43百万円、セグメント利益は19億45百万円となりました。

(開発事業等)

分譲マンション販売が好調に推移したことから、開発事業等売上高は71億25百万円、セグメント利益は96百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて51億53百万円減少し、549億83百万円となりました。これは、主として分譲マンション販売が好調だったことから販売用不動産が63億13百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて78万円減少し、166億78百万円となりました。これは、主として固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて52億31百万円減少し、716億61百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて48億49百万円増加し、360億87百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済期限が一年以内となったことにより短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて106億28百万円減少し、177億35百万円となりました。これは、主として短期借入金への振替及び余剰資金の返済により長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて57億78百万円減少し、538億22百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億47百万円増加し、178億39百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したことにより8億99百万円増加し、配当により2億45百万円減少した結果、6億54百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月18日に公表しました通期の業績予想等に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6百万円であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載しておりません。

② 連結財務諸表に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,715	16,077
受取手形・完成工事未収入金等	15,803	16,490
販売用不動産	6,921	13,234
未成工事支出金	351	1,065
開発事業等支出金	16,043	12,668
材料貯蔵品	73	52
繰延税金資産	235	244
その他	900	375
貸倒引当金	△61	△72
流動資産合計	54,983	60,136
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,395	8,374
減価償却累計額	△1,599	△1,369
建物・構築物(純額)	6,795	7,005
機械及び装置	107	94
減価償却累計額	△50	△46
機械及び装置(純額)	57	47
車両運搬具及び工具器具備品	273	267
減価償却累計額	△240	△235
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	33	31
土地	6,892	6,892
その他	34	34
減価償却累計額	△8	△5
その他(純額)	25	29
有形固定資産合計	13,803	14,006
無形固定資産		
投資その他の資産	183	231
投資有価証券	604	677
繰延税金資産	114	77
その他	1,984	1,804
貸倒引当金	△12	△41
投資その他の資産合計	2,690	2,518
固定資産合計	16,678	16,756
資産合計	71,661	76,893

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,172	16,744
短期借入金	17,704	11,004
未払法人税等	742	561
未成工事受入金	651	1,414
開発事業等受入金	463	267
賞与引当金	233	238
完成工事補償引当金	51	47
工事損失引当金	16	19
その他	1,051	939
流動負債合計	36,087	31,238
固定負債		
長期借入金	16,540	27,182
退職給付引当金	380	363
役員退職慰労引当金	155	160
繰延税金負債	437	438
その他	221	217
固定負債合計	17,735	28,363
負債合計	53,822	59,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	10,382	9,727
自己株式	△17	△17
株主資本合計	17,451	16,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	69
為替換算調整勘定	△165	△122
評価・換算差額等合計	△140	△52
少数株主持分	527	546
純資産合計	17,839	17,291
負債純資産合計	71,661	76,893

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	23,498	21,343
開発事業等売上高	4,537	7,125
売上高合計	28,035	28,468
売上原価		
完成工事原価	20,978	18,617
開発事業等売上原価	3,907	6,501
売上原価合計	24,885	25,119
売上総利益		
完成工事総利益	2,520	2,725
開発事業等総利益	629	623
売上総利益合計	3,150	3,349
販売費及び一般管理費	1,580	1,581
営業利益	1,570	1,767
営業外収益		
受取利息	13	46
受取配当金	4	5
その他	12	15
営業外収益合計	29	67
営業外費用		
支払利息	310	230
為替差損	95	0
その他	16	6
営業外費用合計	423	237
経常利益	1,176	1,598
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
その他	—	0
特別損失合計	8	4
税金等調整前四半期純利益	1,167	1,593
法人税、住民税及び事業税	124	694
法人税等調整額	181	0
法人税等合計	306	694
少数株主損益調整前四半期純利益	—	898
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	862	899

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	15,267	13,882
開発事業等売上高	2,677	3,848
売上高合計	17,944	17,730
売上原価		
完成工事原価	13,574	11,930
開発事業等売上原価	2,339	3,552
売上原価合計	15,914	15,483
売上総利益		
完成工事総利益	1,692	1,951
開発事業等総利益	337	295
売上総利益合計	2,030	2,246
販売費及び一般管理費	870	831
営業利益	1,159	1,415
営業外収益		
受取利息	9	24
受取配当金	0	0
その他	1	3
営業外収益合計	11	27
営業外費用		
支払利息	156	114
為替差損	69	0
その他	9	3
営業外費用合計	235	118
経常利益	934	1,325
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	—
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	934	1,325
法人税、住民税及び事業税	118	639
法人税等調整額	99	△71
法人税等合計	218	567
少数株主損益調整前四半期純利益	—	757
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	716	757

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,167	1,593
減価償却費	300	248
のれん償却額	48	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△5
工事損失引当金の増減額(△は減少)	5	△3
その他の引当金の増減額(△は減少)	△21	△0
受取利息及び受取配当金	△17	△52
為替差損益(△は益)	95	0
支払利息	310	230
投資有価証券評価損益(△は益)	8	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
売上債権の増減額(△は増加)	△142	670
たな卸資産の増減額(△は増加)	985	3,570
仕入債務の増減額(△は減少)	1,268	△1,561
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	△615	△567
その他	△1,896	△692
小計	1,534	3,459
利息及び配当金の受取額	204	8
利息の支払額	△330	△235
法人税等の還付額	213	79
法人税等の支払額	△56	△463
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,566	2,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△14	△28
有形固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の償還による収入	—	15
貸付金の回収による収入	1,004	0
無形固定資産の取得による支出	△18	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,273	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,000	38,000
短期借入金の返済による支出	△43,000	△37,800
長期借入れによる収入	8,500	—
長期借入金の返済による支出	△8,642	△4,142
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△244	△244
その他	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,389	△4,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,652	△1,361
現金及び現金同等物の期首残高	17,518	16,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,866	14,715

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	21,343	7,125	28,468	—	28,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,343	7,125	28,468	—	28,468
セグメント利益	<u>1,945</u>	<u>96</u>	<u>2,042</u>	△274	<u>1,767</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△274百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
平成23年3月期第2四半期	26,215百万円	11.1%
平成22年3月期第2四半期	23,606百万円	△26.4%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額となっております。

②%表示は、前年同四半期増減率となっております。

(参考) 個別受注実績内訳

区分	前第2四半期累計期間 (平成21年4月1日 平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日 平成22年9月30日)		比較増減額 (百万円)	増減率 (%)
	受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)		
建設事業	住宅	12,222	51.8%	10,789	△1,433	△11.7%
	事務所・店舗	1,066	4.5%	1,706	640	60.0%
	官公庁舎	3,388	14.3%	1,440	△1,948	△57.5%
	その他	640	2.7%	1,736	1,096	171.3%
	土木	64	0.3%	0	△64	△99.8%
	計	17,382	73.6%	15,673	△1,708	△9.8%
開発事業等	6,223	26.4%	10,542	4,318	69.4%	
合計	23,606	100.0%	26,215	100.0%	2,609	11.1%

(注) 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。

(訂正前)



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 新日本建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1879

URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)金綱 一男

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長

(氏名)高橋 苗樹

TEL 043-213-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	28,468	1.5	1,705	10.6	1,492	30.0	826	0.9
22年3月期第2四半期	28,035	14.4	1,542	73.7	1,148	△6.2	818	13.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
23年3月期第2四半期	円 銭 13.49	円 銭 —
22年3月期第2四半期	円 銭 13.36	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期第2四半期	百万円 82,549	百万円 29,017	% 34.5	円 銭 465.03
22年3月期	87,874	28,543	31.9	456.97

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 28,490百万円 22年3月期 27,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 7.00
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	8.0	3,000	4.2	2,500	11.5	1,500	17.7	24.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	61,360,720株	22年3月期	61,360,720株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	95,630株	22年3月期	95,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	61,265,168株	22年3月期2Q	61,265,635株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
四半期個別受注の概況	10
個別受注実績	10
(参考)個別受注実績内訳	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、中国を中心としたアジア経済が堅調に推移したことや政府によるエコポイント等の景気対策から企業収益の改善が続き、個人消費や設備投資は持ち直しているものの、依然としてデフレ状態にあることに加え、一部景気対策の終了に伴う需要の減少等の下振れ要因も依然として残り、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、引続き官公庁工事は低調に推移しているものの、民間市場においては、住宅版エコポイント等政府による景気刺激策も続いており、また、首都圏のマンション契約率が好調を維持している等、徐々に持ち直してきている状況にあります。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比1.5%増の284億68百万円、営業利益は前年同期比10.6%増の17億5百万円、経常利益は前年同期比30.0%増の14億92百万円、四半期純利益は前年同期比0.9%増の8億26百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

大手デベロッパー発注のマンションや企画提案型の土地有効活用案件、教育施設等の耐震補強工事などが順調に進捗したことから、完成工事高は213億43百万円、セグメント利益は19億14百万円となりました。

(開発事業等)

分譲マンション販売が好調に推移したことから、開発事業等売上高は71億25百万円、セグメント利益は65百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて51億78百万円減少し、671億98百万円となりました。これは、主として分譲マンション販売が好調だったことから販売用不動産が63億14百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億46百万円減少し、153億50百万円となりました。これは、主として固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて53億25百万円減少し、825億49百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて48億21百万円増加し、359億75百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済期限が一年以内となったことにより短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて106億20百万円減少し、175億55百万円となりました。これは、主として短期借入金への振替及び余剰資金の返済により長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて57億99百万円減少し、535億31百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億74百万円増加し、290億17百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したことにより8億26百万円増加し、配当により2億45百万円減少した結果、5億81百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月18日に公表しました通期の業績予想等に変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6百万円であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載しておりません。

② 連結財務諸表に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,715	16,077
受取手形・完成工事未収入金等	15,803	16,490
販売用不動産	22,371	28,685
未成工事支出金	351	1,065
開発事業等支出金	12,812	9,462
材料貯蔵品	73	52
繰延税金資産	230	239
その他	900	375
貸倒引当金	△61	△72
流動資産合計	67,198	72,376
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,500	8,479
減価償却累計額	△1,611	△1,377
建物・構築物(純額)	6,889	7,102
機械及び装置	107	94
減価償却累計額	△50	△46
機械及び装置(純額)	57	47
車両運搬具及び工具器具備品	273	267
減価償却累計額	△240	△235
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	33	31
土地	6,589	6,589
その他	34	34
減価償却累計額	△8	△5
その他(純額)	25	29
有形固定資産合計	13,594	13,800
無形固定資産	232	304
投資その他の資産		
投資有価証券	604	677
繰延税金資産	111	71
その他	820	684
貸倒引当金	△12	△41
投資その他の資産合計	1,524	1,392
固定資産合計	15,350	15,497
資産合計	82,549	87,874

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,172	16,744
短期借入金	17,704	11,004
未払法人税等	642	490
未成工事受入金	651	1,414
開発事業等受入金	463	267
賞与引当金	233	238
完成工事補償引当金	51	47
工事損失引当金	16	19
その他	1,040	926
流動負債合計	35,975	31,154
固定負債		
長期借入金	16,540	27,182
退職給付引当金	373	349
役員退職慰労引当金	155	160
繰延税金負債	265	266
その他	221	217
固定負債合計	17,555	28,176
負債合計	53,531	59,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	21,560	20,979
自己株式	△17	△17
株主資本合計	28,630	28,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	69
為替換算調整勘定	△165	△122
評価・換算差額等合計	△140	△52
少数株主持分	527	546
純資産合計	29,017	28,543
負債純資産合計	82,549	87,874

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	23,498	21,343
開発事業等売上高	4,537	7,125
売上高合計	28,035	28,468
売上原価		
完成工事原価	20,978	18,621
開発事業等売上原価	3,911	6,531
売上原価合計	24,889	25,152
売上総利益		
完成工事総利益	2,520	2,721
開発事業等総利益	625	593
売上総利益合計	3,146	3,315
販売費及び一般管理費	1,604	1,609
営業利益	1,542	1,705
営業外収益		
受取利息	13	3
受取配当金	4	5
その他	12	15
営業外収益合計	29	23
営業外費用		
支払利息	310	230
為替差損	95	0
その他	16	6
営業外費用合計	423	237
経常利益	1,148	1,492
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	21	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
その他	—	0
特別損失合計	21	4
税金等調整前四半期純利益	1,126	1,487
法人税、住民税及び事業税	124	665
法人税等調整額	183	△2
法人税等合計	308	662
少数株主損益調整前四半期純利益	—	825
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	818	826

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	15,267	13,882
開発事業等売上高	2,677	3,848
売上高合計	17,944	17,730
売上原価		
完成工事原価	13,574	11,932
開発事業等売上原価	2,341	3,580
売上原価合計	15,916	15,513
売上総利益		
完成工事総利益	1,692	1,949
開発事業等総利益	335	267
売上総利益合計	2,028	2,217
販売費及び一般管理費	883	845
営業利益	1,145	1,372
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	0	0
その他	1	3
営業外収益合計	11	5
営業外費用		
支払利息	156	114
為替差損	69	0
その他	9	3
営業外費用合計	235	118
経常利益	920	1,259
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	13	—
特別損失合計	13	—
税金等調整前四半期純利益	907	1,259
法人税、住民税及び事業税	118	619
法人税等調整額	94	△73
法人税等合計	212	546
少数株主損益調整前四半期純利益	—	713
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	0	△0
四半期純利益	694	713

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,126	1,487
減価償却費	304	251
のれん償却額	72	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△21	△0
受取利息及び受取配当金	△17	△8
為替差損益 (△は益)	95	0
支払利息	310	230
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△142	670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	985	3,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,268	△1,561
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	△615	△567
その他	△1,896	△691
小計	1,534	3,459
利息及び配当金の受取額	204	8
利息の支払額	△330	△235
法人税等の還付額	213	79
法人税等の支払額	△56	△463
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,566	2,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△14	△28
有形固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の償還による収入	—	15
貸付金の回収による収入	1,004	0
無形固定資産の取得による支出	△18	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,273	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,000	38,000
短期借入金の返済による支出	△43,000	△37,800
長期借入れによる収入	8,500	—
長期借入金の返済による支出	△8,642	△4,142
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△244	△244
その他	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,389	△4,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,652	△1,361
現金及び現金同等物の期首残高	17,518	16,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,866	14,715

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	21,343	7,125	28,468	—	28,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,343	7,125	28,468	—	28,468
セグメント利益	<u>1,914</u>	<u>65</u>	<u>1,980</u>	△274	<u>1,705</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△274百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
平成23年3月期第2四半期	26,215百万円	11.1%
平成22年3月期第2四半期	23,606百万円	△26.4%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額となっております。

②%表示は、前年同四半期増減率となっております。

(参考) 個別受注実績内訳

区分	前第2四半期累計期間 (平成21年4月1日 平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日 平成22年9月30日)		比較増減額 (百万円)	増減率 (%)
	受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)		
建設事業	住宅	12,222	51.8%	10,789	△1,433	△11.7%
	事務所・店舗	1,066	4.5%	1,706	640	60.0%
	官公庁舎	3,388	14.3%	1,440	△1,948	△57.5%
	その他	640	2.7%	1,736	1,096	171.3%
	土木	64	0.3%	0	△64	△99.8%
	計	17,382	73.6%	15,673	△1,708	△9.8%
開発事業等	6,223	26.4%	10,542	4,318	69.4%	
合計	23,606	100.0%	26,215	100.0%	2,609	11.1%

(注) 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。